

(3) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名称		相手先	金額	支出目的	
費	労働	診療等委託費	財団法人労災年金福祉協会	2,464	労災年金受給者等に対する相談業務のため
		診療等委託費	都市区医師会	2,063	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため
	保健	診療等委託費	その他	4,583	その他
		生涯職業能力開発事業等委託費	中央職業能力開発協会	3,157	・雇用する労働者に対し職業訓練・認定職業訓練を受けさせる事業主及び認定検定を開発実施する中小企業事業主等に対する助成事業及び技能検定実施事務の委託
	特別	緊急雇用支援事業委託費、職業講習等委託費	(財)高齢者雇用開発協会	30	・高齢者に関する諸問題を解決するための雇用開発研究等総合的な調査研究 ・高齢者が共同して継続的な雇用・就業の機会を創出する場合に係る経費を助成
		職業講習等委託費	21世紀職業財団	446	・女性労働者の雇用管理に関する調査研究等の委託
	社会	雇用保険活用援助事業委託費	(社)全国労働保険事務組合連合会	536	・中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を奨励・促進するための事業の委託
		職業講習等委託費	(財)女性労働協会	341	・女性労働者の雇用管理に関する調査研究等の委託
	計	職業講習等委託費	都道府県シルバー人材センター連合会等	6,361	・高齢者の雇用就業機会の確保を促進することを目的としたシニアワークプログラムの委託
		職場適応訓練委託費、生涯職業能力開発事業等委託費、職業講習等委託費	都道府県	6,896	・雇用する労働者に対し職業訓練・認定職業訓練を受けさせる事業主及び認定検定を開発実施する中小企業事業主等に対する助成事業及び技能検定実施事務の委託
		職業講習等委託費	公益団体	3,938	・労働者に対して雇用の安定を図るために必要な知識及び技能を習得させるための職業講習の委託
		職業講習等委託費	民間団体	621	・労働者に対して雇用の安定を図るために必要な知識及び技能を習得させるための職業講習の委託
		その他		4,932	・雇用保険法等に基づく業務の委託
		委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	865	労働保険の加入促進の業務を委託するため
委託費計			137,078		
費	一般会社	原簿被爆者手当交付金	地方公共団体	103,296	被爆者援護法に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
		原簿被爆者健康診断費交付金	地方公共団体	3,370	被爆者援護法第7条に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原簿被爆者一般疾病医療費及び老人保健法一部負担金相当額の支給に要する事務等の経費を交付するため
		事務取扱交付金	地方公共団体	2,150	児童扶養手当法第21条の2に基づき、都道府県及び市町村の児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
		原簿被爆者葬料交付金	地方公共団体	1,351	被爆者援護法第32条に基づき、葬料の支給及びその支給に要する経費を交付するため
		事務取扱交付金	地方公共団体	795	児童扶養手当法第21条の2に基づき、都道府県及び市町村の児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
		計	その他の独立行政法人交付金	176	
		その他の交付金		0	
	生計	健康保険事務指定市町村交付金	市町村	4	健康保険法(天正11年法律第79号)第203条の規定に基づき、自雇特別被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、同法第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。
		高額医療費負担事業交付金	(社)全国社会保険協会連合会	3,018	高額な医療費の自己負担部分に対して、保険者から高額医療費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。
		年金資金運用基金交付金	年金資金運用基金	53,584	年金資金運用基金の業務(資金運用、グリーンピア、住宅融資等)に要する費用の一部に相当する金額を交付。
		社会福祉・医療事業団交付金	社会福祉・医療事業団	182	社会福祉・医療事業団の業務(年金担保貸付)に要する費用の一部に相当する金額を交付。
	特別保険計	市町村事務取扱交付金	市町村	8,121	児童手当法第19条第2項に基づく交付金
		国家公務員共済組合等交付金	国家公務員共済組合連合会等	2	船員保険の被保険者期間を有する者が、国家公務員共済組合及び地方公務員等共済組合の船員組合員となった場合に、旧船員保険法第15条の4の規定に基づき、船員保険の被保険者期間に係る積立金相当額を当該共済組合に移換する。
	金	高額医療費負担事業等交付金	(社)全国社会保険協会連合会	12	高額な医療費の自己負担部分に対して、保険者から高額医療費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。
国家公務員共済組合連合会等交付金		①日本私立学校振興共済事業団 ②農林漁業団体職員共済組合 ③国家公務員共済組合連合会	598,299	旧共済組合法により年金給付が各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、旧共済組合法(昭和36年4月～昭和61年4月)のうち差延年金相当部分の給付に相当する費用を、政令で定めるところにより、年金受給者の共済組合等に交付する。	
国民年金事務取扱交付金		市町村	37,244	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、国民年金法(昭和34年法律第141号)第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	
年金資金運用基金交付金		年金資金運用基金	541	年金資金運用基金の業務(資金運用、グリーンピア、住宅融資等)に要する費用の一部に相当する金額を交付する。	
社会福祉・医療事業団交付金		社会福祉・医療事業団	1	社会福祉・医療事業団の業務(年金担保貸付)に要する費用の一部に相当する金額を交付する。	
特別保険計	労働福祉事業団交付金	労働福祉事業団	39,830	産業保健推進センターの運営及び未払金立替私制度の実施等業務のため	
	雇用・能力開発機構交付金	雇用・能力開発機構	782	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	
交付金計			852,767		

(3) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名称		相手先	金額	支出目的
補給金	一般会計	生活衛生資金融資補給金	984	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
			984	
分 担 金	一般会計	政府開発援助世界保健機関分担金	7,356	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
		国際労働機関分担金	4,785	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
		世界保健機関分担金	2,399	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
		政府開発援助国際労働機関分担金	871	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
		国際がん研究機関等分担金	217	国際がん研究機関規約の規定による分担金等の支払いのため(義務的経費)
	特別保険計	国際社会保障協会分担金	23	国際社会保障協会規約第14章に基づき管轄する被保険者の数に比例して協会の経費を分担しなければならない。
	特別保険計	国際社会保障協会等分担金	8	国際社会保障協会規約第10条37に基づき分担金
	国際社会保障協会等分担金	5	国際労働監督協会規約第14条に基づき分担金	
	国際社会保障協会等分担金	5	世界公共雇用サービス協会に対する分担金	
分担金計			15,666	
選 出 金	一般会計	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,135	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
		世界保健機関等拠出金	568	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
		政府開発援助国際労働機関等拠出金	120	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
		その他の拠出金	92	
	特別保険計	国際労働機関拠出金	121	国際労働機関が行う技術協力に対する拠出金
拠出金計			2,038	
委託費等計			1,008,535	

(4) 運営費交付金の明細

(単位:百万円)

名称		相手先	金額	支出目的
運 営 費 交 付 金	一般会計	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,304	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等勘定運営費交付金	1,956	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人国立高度知的障害者総合施設のぞみの園	1,564	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	912	独立行政法人国立健康・栄養研究所の運営費交付金を交付するため
		独立行政法人産業安全研究所一般勘定運営費交付金	453	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人産業医学総合研究所一般勘定運営費交付金	420	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	397	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人勤労者退職金共済機構連隊退職金共済事業等勘定運営費交付金	347	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	262	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	260	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	特別保険計	独立行政法人福祉医療機構年金担保貸付勘定運営費交付金	116	福祉医療機構の業務(年金担保貸付)に要する費用の一部に相当する金額を交付。
	特別保険計	独立行政法人産業安全研究所運営費交付金	655	独立行政法人通則法第46条に基づく交付金
		独立行政法人産業医学総合研究所運営費交付金	975	独立行政法人通則法第46条に基づく交付金
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金		83	独立行政法人通則法第46条に基づく交付金	
雇用・能力開発機構一般勘定運営費交付金		12,786	独立行政法人通則法第46条に基づく独立行政法人雇用・能力開発機構に要する経費の交付金	
	高齢・障害者雇用開発支援勘定運営費交付金	9,419	独立行政法人通則法第46条に基づく独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に要する経費の交付金	
	(目)労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,603	独立行政法人通則法第46条に基づく独立行政法人労働政策研究・研修機構に要する経費の交付金	
運営費交付金			34,523	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細
 (1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

	一般会計	厚生保険特別会計	国民年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立病院特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 2,539,780	△ 9,393,879	△ 221,044	2,114,420	144,633	122,994	-	△ 9,772,655
II 本年度業務費用合計	△ 20,310,280	△ 39,808,600	△ 16,362,822	△ 3,665,331	△ 77,791	△ 160,143	19,182,334	△ 61,202,635
III 財源	20,143,743	38,720,614	16,619,211	4,165,937	77,470	129,914	△ 19,182,334	60,674,558
主管の財源	51,336	-	-	-	-	-	△ 390	50,945
配賦財源	20,092,407	-	-	-	-	-	-	20,092,407
自己収入	-	31,910,529	4,727,168	3,735,873	72,125	85,510	-	40,531,205
他会計からの受入	-	6,810,085	11,892,043	430,063	5,345	44,404	△ 19,181,943	-
一般勘定からの受入	-	5,404,439	1,593,480	430,063	5,112	44,404	△ 7,477,501	-
船員保険特別会計からの繰入	-	13,581	-	-	-	-	△ 13,581	-
国民年金特別会計からの受入	-	1,392,064	-	-	-	-	△ 1,392,064	-
厚生保険特別会計からの受入	-	-	10,298,563	-	232	-	△ 10,298,796	-
IV 無償所管換等	11,319	120	-	△ 578,444	-	946	-	△ 566,058
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金再計算差額	-	15,689,904	2,892,055	-	-	-	-	18,581,959
VII 本年度末資産・負債差額	△ 2,694,996	5,208,160	2,927,400	2,036,581	144,312	93,711	-	7,715,169

資産・負債差額増減計算書附属明細書

厚生保険特別会計

(単位:百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 1,038,791	△ 8,508,321	121,897	31,335	—	△ 9,393,879
II 本年度業務費用合計	△ 7,273,930	△ 32,075,936	△ 340,254	△ 549,258	430,778	△ 39,808,600
III 財源	7,320,567	30,949,560	330,880	550,384	△ 430,778	38,720,614
1 自己収入	6,409,234	25,313,031	5,806	182,456	—	31,910,529
保険料収入	6,382,243	19,073,426	—	—	—	25,455,670
拠出金収入	743	—	4,375	132,871	—	137,990
責任準備金相当額徴収金収入	—	3,536,417	—	—	—	3,536,417
運用益	1	2,288,452	6	9,000	—	2,297,460
その他の財源	26,245	414,735	1,424	40,584	—	482,990
2 他会計(勘定)からの受入	911,332	5,636,528	325,074	367,928	△ 430,778	6,810,085
一般会計からの受入	906,512	4,222,620	192,202	83,103	—	5,404,439
船員保険特別会計からの受入	—	13,581	—	—	—	13,581
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入	—	1,392,064	—	—	—	1,392,064
児童手当勘定からの受入	—	—	—	1,798	△ 1,798	—
業務勘定からの受入	4,820	8,262	132,871	—	△ 145,953	—
健康勘定からの受入	—	—	—	97,487	△ 97,487	—
年金勘定からの受入	—	—	—	185,539	△ 185,539	—
IV 無償所管替等	—	—	—	120	—	120
V 資産評価差額	—	—	—	—	—	—
VI 公的年金再計算差額	—	15,689,904	—	—	—	15,689,904
VII 本年度末資産・負債差額	△ 992,153	6,055,207	112,523	32,582	—	5,208,160

資産・負債差額増減計算書附属明細書

国民年金特別会計

(単位:百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	業務勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債差額	2,093,444	△ 2,284,640	158	△ 30,005	—	△ 221,044
II 本年度業務費用合計	△ 15,217,575	△ 6,687,400	△ 27,698	△ 152,486	5,722,338	△ 16,362,822
III 財源	15,379,102	6,791,455	27,670	143,321	△ 5,722,338	16,619,211
1 自己収入	1,595,234	3,131,361	68	503	—	4,727,168
保険料収入	—	2,975,512	—	—	—	2,975,512
印紙売捌収入	—	—	—	—	—	—
拠出金収入	1,581,321	—	—	—	—	1,581,321
運用益	8,251	152,276	—	—	—	160,528
その他の財源	5,661	3,571	68	503	—	9,804
2 他会計(勘定)からの受入	13,783,867	3,660,094	27,602	142,817	△ 5,722,338	11,892,043
一般会計からの受入	—	1,496,363	27,602	69,513	—	1,593,480
基礎年金勘定からの受入	—	2,153,429	—	—	△ 2,153,429	—
業務勘定からの受入	—	10,301	—	—	△ 10,301	—
厚生保険特別会計年金勘定からの受入	10,298,563	—	—	—	—	10,298,563
国民年金勘定からの受入	3,485,304	—	—	73,303	△ 3,558,607	—
IV 無償所管換等	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	—	—	—	—	—	—
VI 公的年金再計算差額	—	2,892,055	—	—	—	2,892,055
VII 本年度末資産・負債差額	2,254,971	711,469	130	△ 39,171	—	2,927,400

資産・負債差額増減計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債残額	265,993	1,868,759	△ 20,332	-	2,114,420
II 本年度業務費用合計	△ 1,298,924	△ 2,366,986	△ 95,902	96,481	△ 3,665,331
III 財源	1,200,084	2,965,853	96,481	△ 96,481	4,165,937
1 自己収入	152,211	19,579	-	3,564,082	3,735,873
保険料収入	-	-	-	3,562,454	3,562,454
運用益	125,752	1,794	-	0	127,547
その他の財源	26,458	17,784	-	1,627	45,870
2 他会計(勘定)からの受入	1,047,873	2,946,273	96,481	△ 3,660,564	430,063
労災勘定からの受入	-	-	67,491	△ 67,491	-
雇用勘定からの受入	-	-	28,990	△ 28,990	-
徴収勘定からの受入	1,046,566	2,517,516	-	△ 3,564,083	-
一般会計からの受入	1,307	428,756	-	-	430,063
郵政事業特別会計からの受入	-	-	-	-	-
IV 無償所管換等	△ 1,990	△ 576,454	-	-	△ 578,444
V 資産評価差額	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	165,163	1,891,171	△ 19,753	-	2,036,581

(2)財源の明細

(単位:百万円)

款	項	金額
官業収入	病院収入	1,451
	診療所収入	23
	小計	1,474
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	320
	国有財産使用収入	1
	利子収入	2
	小計	325
諸収入	授業料及び入学検定料	64
	許可及手数料	11
	受託調査試験及役務収入	245
	弁償及返納金	46,003
	雑入	2,820
	小計	49,145
	合計	50,945

特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
厚生保険特別会計	自己収入	保険料収入	25,455,670
		拠出金収入	137,990
		運用益	2,297,460
		その他の財源	4,019,408
		合計	31,910,529
国民年金特別会計	自己収入	保険料収入	2,975,512
		拠出金収入	1,581,321
		運用益	160,528
		その他の財源	9,804
		合計	4,727,168
労働保険特別会計	自己収入	保険料収入	3,562,454
		運用益	127,590
		その他収入	45,870
		合計	3,735,915
船員保険特別会計	自己収入	保険料収入	68,847
		運用益	1,954
		その他の財源	1,322
		合計	72,124
国立病院特別会計	自己収入	診療収入	82,688
		医療技術開発等研究収入	2,053
		雑収入	0
		雑益	768
		合計	85,510
合計			40,531,248

(3)無償所管換等の明細

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	国土交通省(一般会計)	7	土地	庁舎敷地の所管換	
	国土交通省(一般会計)	886	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	財務省(一般会計)	114	土地、建物、工作物	合同宿舍の所管換等	
	財務省(一般会計)	11	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	法務省(一般会計)	535	土地、建物、立木竹、工作物	合庁関係の施設整備	
	特定国有財産整備特別会計	261	前渡不動産		
	雇用・能力開発機構	12,891		独立行政法人設立のため	
	日本障害者雇用促進協会	34		独立行政法人設立のため	
	中高年齢者等雇用安定センター	181		独立行政法人設立のため	
	国立病院特別会計へ所属換	1,091	土地、立木竹、工作物	効率的な利用、適正な管理を図るため	
	国土交通省	22	土地	公共物より編入	
	小計	16,040			
財産の無償所管換等(送)	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	△ 696	土地	特定国有財産整備計画に基づく所管換	
	財務省(一般会計)	△ 2,566	土地、建物、立木竹、工作物	行政財産の用途廃止に伴う引継のため	
	財務省(一般会計)	△ 306	土地、建物、工作物	合庁関係の施設整備	
	文部科学省(国立学校特別会計)	△ 1,341	土地	庁舎敷地の所管換	
	総務省(一般会計)	△ 8	工作物	合庁関係の施設整備	
	国立病院特別会計へ所属換	△ 196	土地、建物、立木竹、工作物		
	特定国有財産整備特別会計	△ 61	未渡不動産		
	独立行政法人労働政策研究・研修機構	△ 2,185	土地、建物等		
	雇用・能力開発機構	△ 574,629	出資金	出資金承継損	
	雇用能力開発機構	△ 397		出資金減資損	
	日本障害者雇用促進協会	△ 8,049	出資金	出資金承継損	
	労働研修所	△ 567	土地・建物等	出資金承継損	
	日本労働研修機構	△ 1,921	出資金	固定資産承継損	
	土地区画整理方法による換地	△ 73			
	小計	△ 593,002			
関連独立行政法人の設立時出資金	各独立行政法人	307,876	出資金	独立行政法人への移行のため	
解散法人の解散時出資金	各特殊法人	△ 293,618	出資金	独立行政法人への移行のため	
報告漏れ		△ 1,515	土地、建物、立木竹、工作物、船舶		
誤謬訂正		△ 2,694	土地、建物、立木竹、工作物		
突測と帳簿の差額		598	土地		
寄付		111	建物、工作物		
喪失		△ 6	土地		
帰属		349	土地、建物、工作物		
その他		△ 196	土地、工作物		
合計		△ 566,058			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細
(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位: 百万円)

	一般会計	厚生保険特別会計	国民年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立病院特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支								
I 財源								
主管の取捨済歳入額	59,876	-	-	-	-	-	△ 390	59,485
配賦財源	20,092,407	-	-	-	-	-	-	20,092,407
自己収入	-	32,149,646	3,713,195	3,753,508	70,552	84,432	-	39,771,334
他会計からの受入	-	6,665,084	11,891,965	451,519	5,639	44,404	△ 19,058,612	-
前年度剰余金受入	-	14,249	1,377,531	260,187	35	12,700	-	1,664,704
資金からの受入	-	8,999	-	-	-	456	-	9,455
財源合計	20,152,283	38,837,979	16,982,692	4,465,215	76,226	141,993	△ 19,059,003	61,597,387
II 業務支出								
(1) 業務支出								
人件費	△ 213,628	△ 93,261	△ 47,011	△ 86,603	△ 1,491	△ 48,919	-	△ 490,916
健康保険給付費	-	△ 3,886,884	-	-	0	-	-	△ 3,886,884
厚生年金保険給付費	-	△ 20,814,004	-	-	-	-	-	△ 20,814,004
労災保険給付費	-	-	-	△ 787,034	-	-	-	△ 787,034
船員保険給付費	-	-	-	-	△ 35,495	-	-	△ 35,495
老人保健拠出金	-	△ 2,157,858	-	-	△ 11,783	-	-	△ 2,169,642
退職者給付拠出金	-	△ 669,313	-	-	△ 3,210	-	-	△ 672,524
介護納付金	-	△ 439,849	-	-	△ 2,963	-	-	△ 442,813
基礎年金給付費	-	-	△ 11,073,549	-	-	-	-	△ 11,073,549
国民年金給付費	-	-	△ 2,229,305	-	-	-	-	△ 2,229,305
福祉年金給付費	-	-	△ 29,620	-	-	-	-	△ 29,620
失業等給付費	-	-	-	△ 1,961,771	-	-	-	△ 1,961,771
雇用安定等事業経費	-	-	-	△ 58,055	-	-	-	△ 58,055
保険料返還金	-	-	-	△ 55,761	-	-	-	△ 55,761
補助金等	△ 12,054,184	△ 452,368	-	△ 295,552	△ 315	-	-	△ 12,802,421
委託費等	△ 152,735	△ 119,758	△ 636,600	△ 94,692	△ 656	△ 3,931	-	△ 1,008,374
運営費交付金	△ 9,057	△ 116	0	△ 25,524	0	0	-	△ 34,699
産業投資特別会計への繰入	△ 5	-	-	-	-	-	-	△ 5
国立病院特別会計への繰入	△ 120,797	-	-	-	-	-	44,404	△ 76,393
労働保険特別会計への繰入	△ 451,519	-	-	-	-	-	451,519	-
船員保険特別会計への繰入	△ 5,406	△ 232	-	-	-	-	5,639	-
国民年金特別会計への繰入	△ 1,593,401	△ 10,298,563	-	-	-	-	11,891,965	-
厚生保険特別会計への繰入	△ 5,259,438	-	△ 1,392,064	-	△ 13,581	-	6,665,084	-
一般会計への繰入	-	△ 104	△ 6	△ 373	△ 2	△ 21	390	△ 117
支払調整金繰入	-	△ 1,904	△ 106	-	-	-	-	△ 2,010
買付金による支出	△ 6,418	-	-	-	-	-	-	△ 6,418
出賃による支出	-	△ 5,638	△ 56	-	-	-	-	△ 5,695
庁費等の支出	△ 106,351	△ 161,621	△ 53,410	△ 116,115	△ 899	△ 41,969	-	△ 480,368
その他の業務支出	△ 164,838	△ 15,160	△ 30,200	△ 164,976	△ 2,429	△ 16,870	-	△ 394,476
業務支出合計	△ 20,137,784	△ 39,116,642	△ 15,491,931	△ 3,646,461	△ 72,831	△ 111,711	19,059,003	△ 59,518,358
(2) 施設整備支出								
土地に係る支出	△ 10	△ 716	-	-	-	-	-	△ 727
立木竹に係る支出	△ 8	△ 129	-	△ 9	-	△ 6	-	△ 153
建物に係る支出	△ 5,129	△ 9,965	△ 1,271	△ 3,659	△ 1	△ 1,094	-	△ 21,121
工作物に係る支出	△ 2,939	△ 17,257	△ 1,459	△ 2,976	△ 284	△ 1,378	-	△ 26,296
建設仮勘定に係る支出	△ 6,411	△ 3,551	-	△ 2,586	-	△ 4,969	-	△ 17,519
施設整備支出合計	△ 14,499	△ 31,621	△ 2,730	△ 9,231	△ 286	△ 7,448	-	△ 65,818
業務支出合計	△ 20,152,283	△ 39,148,263	△ 15,494,662	△ 3,655,693	△ 73,117	△ 119,160	19,059,003	△ 59,584,177
業務収支	-	△ 310,283	1,488,030	809,522	3,108	22,832	-	2,013,210
II 財務収支								
借入金による収入	-	1,479,228	-	-	-	3,930	-	1,483,159
借入金の返済による支出	-	△ 1,479,228	-	-	-	△ 10,283	-	△ 1,489,511
利息の支払額	-	△ 7,489	-	-	-	△ 6,220	-	△ 13,710
財務収支合計	-	△ 7,489	-	-	-	△ 12,573	-	△ 20,062
本年度収支	-	△ 317,773	1,488,030	809,522	3,108	10,259	-	1,993,147
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	337,947	50,010	-	-	-	-	387,958
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	△ 15,550	△ 347	△ 541,840	△ 2,779	△ 2,063	-	△ 562,581
翌年度繰入繰入	-	4,624	1,537,694	267,681	328	8,196	-	1,818,525
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	139,031,507	10,585,432	8,835,681	106,857	5,563	-	158,565,042
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 50,187,743	△ 4,008,824	-	-	-	-	△ 54,196,568
本年度末現金・預金残高	-	88,843,764	6,576,608	8,835,681	106,857	5,563	-	104,368,475

区分別収支計算書附属明細書

厚生保険特別会計

(単位:百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
I 業務収支						
1 財源						
厚生年金業務対価見合収入	—	19,794,762	—	—	—	19,794,762
責任準備金相当額徴収金収入	—	3,496,506	—	—	—	3,496,506
保険業務対価見合収入	6,379,512	—	4,375	—	—	6,383,887
児童手当収入	—	—	—	132,943	—	132,943
運用収入	1	2,288,443	—	—	—	2,288,451
その他の収入	19,900	12,313	1,424	19,456	—	53,084
業務勘定からの受入	—	—	132,902	—	△ 132,902	—
児童手当勘定からの受入	—	—	—	1,797	△ 1,797	—
健康勘定からの受入	—	—	—	113,855	△ 113,855	—
年金勘定からの受入	—	—	—	207,509	△ 207,509	—
一般会計からの受入	880,648	4,104,518	191,167	83,103	—	5,259,438
船員保険特別会計からの受入	—	13,581	—	—	—	13,581
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入	—	1,392,064	—	—	—	1,392,064
特別保健福祉事業資金からの受入	—	—	—	8,999	—	8,999
前年度剰余金受入	—	—	12,675	1,573	—	14,249
財源合計	7,280,063	31,102,189	342,551	569,240	△ 456,064	38,837,979
2 業務支出						
(1)業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	—	—	△ 179	△ 93,082	—	△ 93,261
健康保険給付費	△ 3,886,884	—	—	—	—	△ 3,886,884
厚生年金保険給付費	—	△ 20,814,004	—	—	—	△ 20,814,004
老人保健拠出金	△ 2,157,858	—	—	—	—	△ 2,157,858
退職者給付拠出金	△ 669,313	—	—	—	—	△ 669,313
介護給付金	△ 439,849	—	—	—	—	△ 439,849
補助金等	—	△ 116,436	△ 327,626	△ 8,306	—	△ 452,368
委託費	—	—	△ 8,121	△ 111,754	—	△ 119,875
業務勘定への繰入	△ 113,855	△ 207,509	△ 1,797	—	323,162	—
児童手当勘定への繰入	—	—	—	△ 132,902	132,902	—
船員保険特別会計への繰入	—	—	—	△ 232	—	△ 232
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	—	△ 10,298,563	—	—	—	△ 10,298,563
一般会計への繰入	—	—	—	△ 104	—	△ 104
支払調整金への繰入	—	△ 1,904	—	—	—	△ 1,904
出資による支出	—	—	—	△ 5,638	—	△ 5,638
庁費等の支出	—	—	△ 568	△ 161,053	—	△ 161,621
その他の支出	△ 4,660	△ 1,719	△ 10	△ 8,770	—	△ 15,160
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,272,421	△ 31,440,137	△ 338,303	△ 521,845	456,064	△ 39,116,642
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	△ 716	—	△ 716
立木竹に係る支出	—	—	—	△ 129	—	△ 129
建物に係る支出	—	—	△ 2	△ 9,963	—	△ 9,965
工作物に係る支出	—	—	△ 226	△ 17,031	—	△ 17,257
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	△ 3,551	—	△ 3,551
施設整備支出合計	—	—	△ 228	△ 31,392	—	△ 31,621
業務支出合計	△ 7,272,421	△ 31,440,137	△ 338,532	△ 553,237	456,064	△ 39,148,263
業務収支	7,641	△ 337,947	4,019	16,002	—	△ 310,283
II 財務収支						
借入金による収入	1,479,228	—	—	—	—	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	—	—	—	—	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 7,489	—	—	—	—	△ 7,489
財務収支	△ 7,489	—	—	—	—	△ 7,489
本年度収支	152	△ 337,947	4,019	16,002	—	△ 317,773
資金からの受入	—	337,947	—	—	—	337,947
資金への繰入	△ 152	—	△ 3,956	△ 11,441	—	△ 15,550
翌年度歳入繰入	—	—	63	4,560	—	4,624
収支に関する換算差額	—	—	—	—	—	—
資金本年度末残高	52,569	137,404,293	73,424	1,501,219	—	139,031,507
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 4,597	△ 50,194,484	—	11,338	—	△ 50,187,743
本年度末現金・預金残高	47,972	87,209,808	73,488	1,517,118	—	88,848,387

区分別収支計算書附属明細書

国民年金特別会計

(単位:百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	業務勘定	相殺消去	合計
I 業務収支						
1 財源						
印紙売捌収入	-	-	-	-	-	-
基礎年金業務対価見合収入	1,581,321	-	-	-	-	1,581,321
国民年金対価見合収入	-	1,962,655	-	-	-	1,962,655
資産の売却による収入	-	-	-	110	-	110
運用収入	7,898	152,278	-	-	-	160,177
その他の収入	5,717	3,021	79	112	-	8,930
厚生保険特別会計年金勘定からの受入	10,298,563	-	-	-	-	10,298,563
一般会計からの受入	-	1,496,285	27,602	69,513	-	1,593,401
基礎年金勘定からの受入	-	2,153,429	-	-	△ 2,153,429	-
国民年金勘定からの受入	3,485,304	-	-	76,953	△ 3,562,257	-
前年度剰余金受入	1,367,171	-	6,843	3,517	-	1,377,531
財源合計	16,745,977	5,767,669	34,525	150,207	△ 5,715,687	16,982,692
2 業務支出						
(1)業務支出(施設整備費を除く)						
人件費	-	-	-	△ 47,011	-	△ 47,011
基礎年金給付費	△ 11,073,549	-	-	-	-	△ 11,073,549
国民年金給付費	-	△ 2,229,305	-	-	-	△ 2,229,305
福祉年金給付費	-	-	△ 29,620	-	-	△ 29,620
委託費	△ 598,299	-	-	△ 38,301	-	△ 636,600
一般会計への繰入	-	-	-	△ 6	-	△ 6
郵政事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	△ 1,392,064	-	-	-	-	△ 1,392,064
国民年金勘定への繰入	△ 2,153,429	-	-	-	2,153,429	-
基礎年金勘定への繰入	-	△ 3,485,304	-	-	3,485,304	-
支払調整金繰入	△ 106	-	-	-	-	△ 106
業務勘定への繰入	-	△ 76,953	-	-	76,953	-
出資による支出	-	-	-	△ 56	-	△ 56
庁費等の支出	-	-	-	△ 53,410	-	△ 53,410
その他の支出	△ 1	△ 26,117	0	△ 4,080	-	△ 30,200
業務支出(施設整備費を除く)合計	△ 15,217,449	△ 5,817,680	△ 29,620	△ 142,867	5,715,687	△ 15,491,931
(2)施設整備支出						
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	△ 1,271	-	△ 1,271
工作物に係る支出	-	-	-	△ 1,459	-	△ 1,459
施設整備支出合計	-	-	-	△ 2,730	-	△ 2,730
業務支出合計	△ 15,217,449	△ 5,817,680	△ 29,620	△ 145,598	5,715,687	△ 15,494,662
業務収支	1,528,527	△ 50,010	4,904	4,608	-	1,488,030
本年度収支	1,528,527	△ 50,010	4,904	4,608	-	1,488,030
資金からの受入	-	50,010	-	-	-	50,010
資金への繰入	-	-	-	△ 347	-	△ 347
翌年度歳入繰入	1,528,527	-	4,904	4,261	-	1,537,694
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	724,607	9,860,824	-	-	-	10,585,432
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 4,009,171	-	347	-	△ 4,008,824
本年度末現金・預金残高	2,253,135	5,851,652	4,904	4,608	-	8,114,301

区分別収支計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 業務収支					
1 財源					
保険料収入	-	-	3,567,979	-	3,567,979
運用収入	122,917	1,786	0	-	124,704
その他の収入	24,572	34,632	1,619	-	60,823
他勘定からの受入	1,041,163	2,528,435	87,306	△ 3,656,905	-
労災勘定からの受入	-	-	57,681	△ 57,681	-
雇用勘定からの受入	-	-	29,624	△ 29,624	-
徴収勘定からの受入	1,041,163	2,528,435	-	△ 3,569,599	-
他会計からの受入	1,307	450,212	-	-	451,519
一般会計からの受入	1,307	450,212	-	-	451,519
郵政事業特別会計からの受入	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-
積立金からの受入	-	-	-	-	-
雇用安定資金からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	219,544	29,366	11,277	-	260,187
財源合計	1,409,505	3,044,433	3,668,182	△ 3,656,905	4,465,215
2 業務支出					
1 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 29,073	△ 43,597	△ 13,932	-	△ 86,603
労災保険給付費	△ 787,034	-	-	-	△ 787,034
福祉施設給付費	△ 123,148	-	-	-	△ 123,148
失業等給付費	-	△ 1,961,771	-	-	△ 1,961,771
雇用安定等給付費	-	△ 58,055	-	-	△ 58,055
保険料返還金	-	-	△ 55,761	-	△ 55,761
補助金等	△ 47,316	△ 248,236	-	-	△ 295,552
委託費	△ 25,815	△ 27,262	△ 865	-	△ 53,943
交付金	△ 40,612	-	-	-	△ 40,612
分担金	△ 8	△ 5	-	-	△ 13
運営費交付金	△ 1,715	△ 23,809	-	-	△ 25,524
拠出金	-	△ 121	-	-	△ 121
他勘定への繰入	△ 57,681	△ 29,624	△ 3,569,599	3,656,905	-
労災勘定への繰入	-	-	△ 1,041,163	1,041,163	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,528,435	2,528,435	-
徴収勘定への繰入	△ 57,681	△ 29,624	-	87,306	-
他会計への繰入	△ 282	△ 90	-	-	△ 373
一般会計への繰入	△ 282	△ 90	-	-	△ 373
郵政事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 30,897	△ 72,730	△ 12,487	-	△ 116,115
その他業務支出	△ 6,834	△ 21,559	△ 13,434	-	△ 41,828
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,150,420	△ 2,486,864	△ 3,666,081	3,656,905	△ 3,646,461
2 施設整備支出					
土地に係る支出	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 8	△ 0	-	-	△ 9
建物に係る支出	△ 1,076	△ 2,583	-	-	△ 3,659
工作物に係る支出	△ 915	△ 2,060	-	-	△ 2,976
建設仮勘定に係る支出	△ 594	△ 1,992	-	-	△ 2,586
施設整備支出合計	△ 2,595	△ 6,636	-	-	△ 9,231
業務支出合計	△ 1,153,015	△ 2,493,501	△ 3,666,081	3,656,905	△ 3,655,693
業務収支	256,489	550,931	2,101	-	809,522
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	256,489	550,931	2,101	-	809,522
資金からの受入	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	-
雇用安定資金	-	-	-	-	-
資金への繰入	△ 41,939	△ 499,901	-	-	△ 541,840
積立金	△ 41,939	-	-	-	△ 41,939
雇用安定資金	-	△ 499,901	-	-	△ 499,901
翌年度歳入繰入	214,550	51,029	2,101	-	267,681
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	7,628,272	1,207,409	-	-	8,835,681
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	7,842,823	1,258,439	2,101	-	9,103,363

(2)財源の明細

(単位:百万円)

款	項	金額
官業収入	病院収入	1,449
	診療所収入	23
	小計	1,472
国有財産処分収入	有償管理換収入	0
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	27
	公衆衛生修学資金貸付金償還金	0
	災害援護資金貸付金償還金	6,083
	母子寡婦福祉資金貸付金償還金	157
	小計	6,268
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	320
	国有財産使用収入	1
	利子収入	2
	小計	324
諸収入	授業料及び入学検定料	64
	許可及手数料	11
	受託調査試験及役務収入	245
	弁償及返納金	45,535
	物品売払収入	2,751
	雑入	2,809
	小計	51,418
合計		59,485

特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
厚生保険特別会計	自己収入	厚生年金業務対価見合収入	19,794,762
		責任準備金相当額徴収金収入	3,496,506
		保険業務対価見合収入	6,383,887
		児童手当収入	132,943
		運用収入	2,288,451
		その他の収入	53,094
		前年度剰余金受入	14,249
		資金からの受入	8,999
		小計	32,172,895
	国民年金特別会計	自己収入	基礎年金業務対価見合収入
国民年金対価見合収入			1,962,655
資産売却収入			110
運用収入			160,177
その他の収入			8,930
前年度剰余金受入			1,377,531
小計		5,090,727	
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	124,704
		その他の収入	3,628,803
		前年度剰余金受入	260,187
	小計	4,013,695	
船員保険特別会計	自己収入	運用収入	1,954
		その他の収入	372
		保険業務対価見合収入	68,225
		前年度剰余金受入	35
	小計	70,587	
国立病院収入	自己収入	その他の収入	84,432
		前年度剰余金受入	12,700
		資金からの受入	456
	小計	97,588	
合計		41,445,495	

(3)資金の明細

(単位:百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	156,499,774	498,876	388,414	156,610,236
事業運営安定資金	47,819	4,749	-	52,569
特別保健福祉事業資金	1,501,116	9,103	8,999	1,501,219
雇用安定資金	301,080	99,936	-	401,016
合計	158,349,791	612,666	397,414	158,565,042

(4)その他歳計外現金・預金の明細

(単位:百万円)

	金額
前年度末残高	△ 35,269,933
本年度受入	7,087
厚生保険特別会計健康勘定への繰入未了	4,597
厚生保険特別会計年金勘定への繰入未了	6,740
厚生保険特別会計業務勘定からの受入	△ 4,597
国民年金特別会計国民年金勘定への繰入未了	347
本年度払出	△ 18,933,723
厚生保険特別会計健康勘定への繰入	△ 4,809
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	△ 8,262
厚生保険特別会計年金勘定運用寄託金の増加	△ 17,502,204
厚生保険特別会計業務勘定からの受入未了	4,809
国民年金特別会計国民年金勘定運用寄託金の増加	△ 1,423,256
本年度末残高	△ 54,196,568

参考情報

(1) 機会費用について

産業投資特別会計社会資本整備勘定から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。

$$\cdot 11,064\text{百万円} \times 1.435\% (\text{10年利付国債の利回り}) = 158\text{百万円}$$

(2) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類上に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	4,388,115億円
・当該年度に発行した公債額	353,449億円
・当該年度の利払費	72,843億円

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	718,615億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	99,127億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,651億円

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算書を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	706,110億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	99,127億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,292億円